
地域日本語教育スタートアッププログラム報告書
日本語教室立ち上げハンドブック2
～コーディネーターの活動に焦点を当てて～

令和2年3月

はじめに

我が国に在留する外国人の数は、令和元年12月には約293万人となり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて3倍に迫る数となっています。

この間、全体数の増加だけでなく、在留外国人の国籍の多様化や外国人住民の居住が進むなど大きな変化が見られました。また、平成30年には「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立し、更なる在留外国人数の増加が見込まれています。今後は一層、状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師や日本語学習支援者等の日本語教育に関わる人材に求められる役割や活動の場も広がることが予想されます。

こうした動きを受けて、平成30年12月に関係閣僚会議で「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定、令和元年12月にはその改訂版が取りまとめられ、外国人材の受入れ・共生に関する政府の施策が示されました。これを受け、文化庁では、日本語教室がない地方公共団体（以下、空白地域）に住む外国人に対する日本語教育の取組をより一層強化しています。

地域日本語教育スタートアッププログラムは、空白地域に日本語教室を立ち上げる事例づくりを目的に、平成28年度に始まったプログラムです。3年間、日本語教室の立ち上げのために日本語教育の専門家を空白地域に派遣し、助言指導を行い、自立して日本語教室運営を行うことを目指しています。本プログラムは4年目となりますが、過去に活用し自立した団体が5団体、現在活用している団体が19団体あります。昨年度末には、これらの事例から収集したノウハウを参考に、「地域日本語教育スタートアッププログラム～日本語教室立ち上げハンドブック～」が編集されました。

本書はその続編として、今年度末で本プログラムの活用を終える8団体の実践事例を収録し発行するものです。また、実際に空白地域で日本語教室立ち上げに取り組む地方公共団体等から挙げた「コーディネーターの役割を明確に示してほしい」等の声をを受け、コーディネーターの活動について整理するとともに、コーディネーターがどのように業務や課題解決に取り組んでいるか、実際の業務内容について事例を掲載しました。多くの地方公共団体や日本語教室立ち上げに取り組む人たちに役立つよう、写真や図で分かりやすく説明しています。

本書を編集するに当たり、多くの実施団体やコーディネーターの皆さんに御協力いただきました。改めて感謝申し上げます。こうした現場での実践が、今後の日本語教室立ち上げに取り組む団体の参考になれば幸いです。

文化庁国語課

目次

はじめに

第1章 日本語教室立ち上げの事例（2019年度終了団体）	1
1.1 宮古市国際交流協会（岩手県）	2
1.2 豊丘村教育委員会（長野県）	4
1.3 中能登町教育委員会（石川県）	6
1.4 福知山市（京都府）	8
1.5 つるぎ町（徳島県）	10
1.6 嬉野市（佐賀県）	12
1.7 基山町（佐賀県）	14
1.8 高島市国際協会（滋賀県）	16
第2章 コーディネーターの活動に焦点をあてて	19
2.1 空白地域におけるコーディネーターの活動について	20
2.2 コーディネーター活動事例	24
・事例1 中能登町教育委員会（石川県）	
・事例2 宮古市国際交流協会（岩手県）	
参考資料	29
・地域日本語教育スタートアッププログラム概要	
・実施団体一覧	
・アドバイザー一覧	
・執筆者一覧	

第 1 章 日本語教室立ち上げの事例（2019 年度終了団体）

1.1 宮古市国際交流協会（岩手県）

総人口	51,744人（R2.1.1現在）		
外国人数	217人	比率	0.4%
主な国籍	中国，フィリピン，韓国・朝鮮		
主な在留資格	技能実習	119人	
	永住者	32人	
	特定活動	22人	
	特別永住者	20人	
	日本人の配偶者等	11人	
（R1.12月末現在）			

取組のキーワード

- ✓ 地域の外国人の継続的な支援の枠組み
- ✓ 国際交流協会の立ち上げと継続事業
- ✓ 外国人のニーズを重視した教室内容

1.1.1 宮古市国際交流協会の取組概要

次の4つの考え方のもと、日本語教室の取組を進めてきました。

- ①外国人一人ひとりがどんな人かを知る。
- ②これまで活動してきたボランティア団体等の実績を活かし、大切にする。
- ③外国人と日本人が楽しみながら一緒に学び、垣根を超えた交流の場にする。
- ④支援という視点ではなく、外国人に地域の担い手になってもらうために実施する。

1.1.2 取組のきっかけ

当市の日本語教育は、ボランティア団体や個人ボランティアによって実施されていましたが、教室の継続的な運営、学習支援に係る人材確保といった課題を抱えていました。一方、平成28年に、国際交流・国際理解活動、在住外国人支援、外国人観光客対応に係る窓口の一本化・各機関との連携のため「宮古市国際交流協会」が設立されました。協会は、日本語教育に係る課題を共有し、解決の必要性を感じたため、当該事業を活用し、在住外国人支援の一環として主体的に日本語教室の立ち上げに取り組むこととしました。

1.1.3 立ち上げまでに準備したこと

これまで日本語教育に携わってきた団体の代表者、個人をコーディネーターに委嘱し、意見交換を行いました。外国人の実態把握に努め、集合・テーマ設定型の日本語教室（にほんご広場）を試行したほか、個人ボランティアによる学習支援の場（集合・テキスト利用個別型の日本語教室「さくら」）を協会主体に移行しました。また、日本語学習支援に係るボランティア（交流サポーター）については、コーディネーターが個別に声をかけ、募りました。

1.1.4 日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

1年目は、外国人の実態把握（ニーズ調査）から始めました。個人や外国人労働者受入事業所へのヒアリングを実施し、情報収集を行いました。年度末には、テーマ設定型教室の試行として、「にほんご広場・災害時研修」を実施しました。

2年目は、日本在住歴20年以上の外国人を追加でコーディネーターに委嘱し、外国人の視点から助言をもらいました。日本語教室「さくら」に協会も積極的に関わり、コーディネーターと共に運営形態を検討。会場として市民交流センターを活用しながら、主体を協会に移行しました。「にほ

「ほんご広場」は、災害対応のほか、ごみの出し方、書き初め、スピーチコンテストの計4回実施しました。交流サポーター対象の研修を行い、日本語教室への参加を促しました。

3年目は、日本語教室「さくら」を月4回程度、「にほんご広場」を年5回開催し、日本語教室の定着化を図りました。人数は多くないものの、学習支援者として交流サポーターが参加するようになりました。多くの課題もありますが、一定の形が見えてきたものと感じています。

1.1.5 立ち上げた日本語教室について

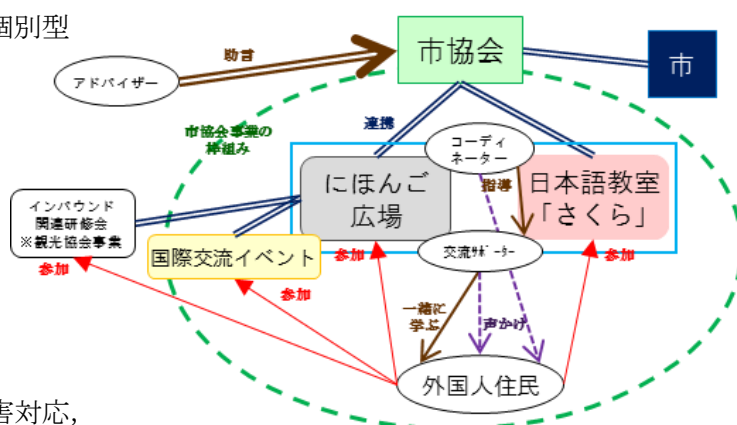
次の2本立てで実施しています。いずれも会場は市民交流センターを活用しており、多くの市民の目に触れ、興味を持ってもらえるようにしています。また、「さくら」「にほんご広場」間だけでなく、協会の他の事業とも連携し、効果を高める工夫を行っています。

【日本語教室「さくら」】：集合・テキスト利用個別型

- ・1回1時間月4回程度
(月19:00～、土11:00～の組合せ)
- ・参加者個々の能力、要望に合わせた学習
- ・最後の10分程度、全員でワークショップ

【にほんご広場】：集合・テーマ設定型

- ・年5回程度
- ・参加者全員が同じテーマでワークショップ
- ・テーマ：ごみ出し、フォトコンテスト、災害対応、書き初め、スピーチコンテスト



【参加者の声】Gordon Chan さん／アメリカ

日本語教室は面白いです。日本語をもっと話したくなるし、もっと勉強したくなります。



災害時研修で翻訳アプリを試すゴードンさん（右）



H31. 3. 3 にほんごスピーチコンテスト

1.1.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

コーディネーターは、教室内容の検討、学習支援に係る助言等を行っています。市は協会事務局の立場でもあり、教室開催にあたる調整（日程調整、会場確保、関係機関調整）を行っています。

1.1.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

アドバイザーからは、教室の方向性など様々なアドバイスをいただきました。メールやスカイプ活用など、訪問以外でも多くの場面で助けていただきました。アドバイスの中で特に「日本語教室は、外国人を地域とつなぐ場にする必要がある」ということが、支えになっています。

【連絡先】宮古市国際交流協会事務局 担当：小向（宮古市企画部企画課国際交流室）

TEL: 0193-68-9064 メール: kikaku@city.miyako.iwate.jp

1.2 豊丘村教育委員会（長野県）

総人口	6,707人(R2.1.1現在)		
外国人数	127人	比率	1.89%
主な国籍	中国, フィリピン		
主な在留資格	永住 93人 定住 10人		

取組のキーワード
✓ 外国人との交流をメインにした活動
✓ 公民館を中心とした教育行政としての取組
✓ 学習者とサポーターが一緒に学習計画立案

1.2.1 豊丘村の取組概要

初年度はニーズ調査を踏まえて、外国人住民を対象に日本語の習熟度合いに即して日本人ボランティアサポーターが支援するかたちで月2回の教室を開設してきたが、月2回の学習では日本語習得要求に応えることが困難であること等から、2年目において参加者が少なくなり、3年目は日本人と外国人との交流を軸に、将来の自主的な国際交流グループ発足を意図した活動を進めてきた。

1.2.2 取組のきっかけ

本村は多くの満蒙開拓移民を送り出した歴史を抱えており、その帰国者と子孫、或いは縁故を頼っての中国籍住民が多い。しかし、外国人住民は文化の違いや日本語の不自由さにより、日本人住民との間でコミュニケーション不足や子どもの教育や日常生活等における課題を抱えていると見られ、行政としても喫緊の課題となっている。そこで、文化庁の支援により日本語教室を開設し、外国人住民が日本語を習得することを通じて、地域の構成員として自立していくように支援することとした。

1.2.3 立ち上げまでに準備したこと

本村においては、教育行政（社会教育）の一環として日本語教室を開設するのは初めてであるので、外国人住民と接することの多い役場関係課と連携することが重要と考え、まずは、「運営委員会」を設置した。その後、在住外国人住民を対象に学習のニーズ調査を実施した。また、日本人サポーターを募り、コーディネーターとサポーターによって教室の活動計画を作成して学習者を募集した。

1.2.4 日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

【H29】日本語教室開設に関する役場内の共通理解を得るための庁内調整（4月、5月）、運営委員会の設置（5月、以降教室が軌道に乗るまで随時開催）、外国人住民に対するニーズ調査の実施（7月）、公民館報による日本人サポーターの募集（8月）、コーディネーターとサポーターによる学習計画の作成（9月、10月）、DMによる学習者募集（10月）、教室開講（11月～2月）

【H30】日本人サポーターによる2期目の学習計画の作成（4月）、DMによる学習者募集（5月）、教室開講（6月～12月）※応募者が少なかったため、前年受講者の意向を聞いたところ、月2回では日本語習得には不足であり、近隣の市で開催される厚労省による日本語教育の場で受講していることが分かった。

【H31, R1】前年の学習者とサポーターにより、交流を主とする学習計画を作成し、前期（6月～8月）、

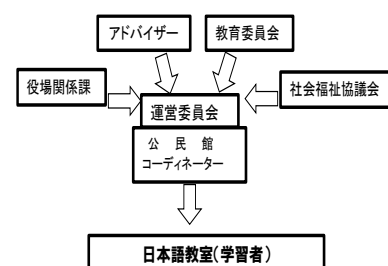
後期（10月～2月）の間、計12回の教室を開設した。尚、これ以外の特別活動として、外国人住民が集住する県営住宅の外国人世帯と日本人サポーターとの懇談の機会を設けたが、外国人住民の抱える課題の一端が見えてきたと考えており、これが次年度の自主的な活動につながるものとする。

1.2.5 立ち上げた日本語教室について

- ・開催頻度：月2回夜開講
- ・開催場所：豊丘村交流学习センターゆめあるて（公民館）
 - ・内容：【H29】おしゃべりを中心に展開。自己紹介、近所の紹介、家族、村の名所見学、お正月の遊びと食べもの、料理、旅行、折り紙

【H30】前年同様におしゃべりを中心に教室を展開。自己紹介、七夕飾り、買物の仕方、ゴミの分別、村を支えるボランティア、レストランの注文、ストレッチ体操、役場の手続、文化祭展示、日本語の本を読む、年賀状の書き方

【R1】日本語の挨拶、中国の文化、中国語、日本語の方言、年金・保険、地域の芸能、交流イベント、日本語でメール、医者への掛け方、イギリスの文化、日本料理、県営住宅住民との懇談



【コーディネーターの声】

大澤志那子／日本

「だんだんにほんご」の体制は、この3年間で出来上がりつつある。学習者とサポーターお互いが楽しく学び合える場となるよう、一緒に学習計画づくりができた。今後も誰もが「居場所」と感じられる教室づくりを目指したい。



1.2.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

教育委員会（公民館）の事業の一環としての日本語教室であるので、コーディネーターは公民館長と常に意思疎通を図って事業を進めた。学習者への関わり方や日本語の説明の方法等をサポーターに指導し、サポーターが前面に出るようにして外国人学習者の学習支援するよう心掛けた。

1.2.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

運営委員会、及びサポーターによる学習計画づくりにおける指導助言を中心をお願いした。なお、アドバイザーから受けた助言の中で特に有効だったこととしては、県営住宅の外国人住民へのヒアリングを行うのに際して、設問項目、留意点等についていただいたアドバイスは貴重であった。

【連絡先】豊丘村教育委員会（公民館） 担当：原 国人

TEL:0265-35-9066

メール:kominkan@vill.nagano-toyooka.lg.jp

1.3 中能登町教育委員会（石川県）

総人口	17,943 人（R1.7.1 現在）		
外国人数	198 人	比率	1.1%
主な国籍	中国，ベトナム，韓国，ミャンマー		
主な在留資格	技能実習生 永住 特別永住 日本人の配偶者等 技能 定住		

取組のキーワード
✓ 公設民営を柱とする管理運営方法
✓ コアメンバーによる徹底的な議論
✓ P D C A サイクルの確立と振り返り

1.3.1 中能登町教育委員会の取組概要

中能登町で生活する外国人に、日本語教室を開設することにより生活に役立つ日本語や知識を学ぶ場を提供し、地域住民や企業等とのコミュニケーションを支援することを目的に、在住外国人が中能登町の住民の一人として、個々の能力を発揮し役割を担うとともに、地域住民と共生しながら豊かに楽しく暮らせる地域づくりを目指しています。

1.3.2 取組のきっかけ

平成28年度に議会にて多文化共生と日本語教室の取組についての質問がありました。当時は中能登町が行う日本語教室はなく、多文化共生についての推進も行われていませんでした。また、平成28年度には県と共催で多文化共生事業に取り組み、参加者から直接声を聞いたことでニーズをより実感しました。これらのきっかけにより、日本語教室開設及び多文化共生の地域づくりを推進する為に、文化庁事業を利用し取組を始めました。

1.3.3 立ち上げまでに準備したこと

最初に、日本語教室の方向性を定めました。その後、ボランティア団体の立ち上げを行い、プレイベント・プレ講座・プレ教室を行いました。ニーズ調査の為、企業へのヒアリングや参加者へのアンケートを行いました。また、行政側の体制整備としては、場所の提供と予算の確保及び中能登町国際交流の会との連携を行いました。

1.3.4 日本語教室開設・運営の流れ(3年間の経緯)

◆1年目：NNT（なかのとまち日本語教室を作ろう会）発足。ニーズ調査（企業ヒアリング、参加者アンケート）。にほんごプレイベント開催。多文化共生事業の実施。 ◆2年目：常設の場所の確保。にほんごプレ教室開催。多文化共生事業の実施。 ◆3年目：予算確保。運営主体を中能登町国際交流の会とする。にほんご教室及び多文化共生イベントの開催。養成講座。企業との懇談会。多文化共生講演会。●その他：キックオフミーティング（5月）、中間報告会（10月）、年度末報告会（2月）、事業検討会（アドバイザー、コーディネーター、町担当者）、コーディネーター会議、コアミーティング（運営メンバー会議）、広報への記事掲載（多文化共生・国際交流のひろば）、視察・研修。

★まず、どんな日本語教室を目指すかの方向性を示しました。体制整備の中心となる、人材の確保、役割分担、方向性のすり合わせ等、基礎を築く為に大変時間を要しました。しかし、基礎を築く事、そして方向性に沿った運営をしていく事はとても重要です。参加者全員が楽しく、持続可能な教室になるよう、多文化共生の地域づくりの取組として連携・協力をしながら活動が続けていきたいです。

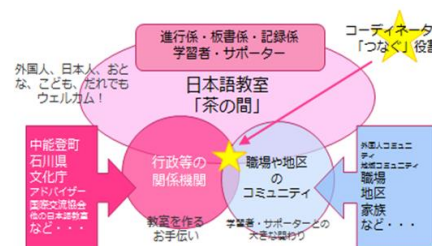
1.3.5 立ち上げた日本語教室について

◆日時：月1回（第1日曜日） 10：00～12：00

（※令和2年度から、月2回開催予定）

◆場所：中能登町生涯学習センター「ラピア鹿島」内

◆内容：生活に必要な知識やことばやルール、文化等を会話や実践を通じて学んでいます。また、多文化共生の拠点として相互理解を図る活動を行っています。



【コーディネーターの声】

大湯 章吉（システムコーディネーター）

手探りで、コアメンバーと議論しながら、プレ教室の実証実験を重ねてきました。ようやく、外国人住民との距離が縮まり、イメージしたプログラムに漕ぎ付け感慨無量です。開設後は、無くてはならない存在を目指し持続させたいです。



1.3.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

組織運営の主体として、システムコーディネーター、教室の企画立案運営を教室コーディネーターが担っています。行政担当者もシステムコーディネーターとして教室の運営や教室活動や連携等に関わり、また行政担当者として場所の提供と予算確保及び企業との連携や、アドバイザーやコーディネーター、役場の各課や企業との情報共有や連絡調整を行っています。

1.3.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

3年間を通じ、アドバイザーには下記のような助言をいただきました。このことは、日本語教室やP25のプラットフォームの図等にも反映しています。

【持続可能な日本語教室】

地域日本語教室を継続していくことが、多文化共生の地域づくりである。

【多文化共生の拠点・日本語教室の方向性】

方向性や意見のすり合わせを行うこと。

【公設民営・協力連携】

運営主体団体と行政とのバランスをとること、情報共有を互いに協力しあうこと。

【連絡先】中能登町教育委員会 生涯学習課

TEL: 0767-76-1900 メール: shougaku@town.nakanoto.ishikawa.jp

1.4 福知山市（京都府）

総人口	77,624人（R2.1月末現在）		
外国人数	1,022人	比率	1.31%
主な国籍	韓国, フィリピン, ベトナム, 中国		
主な在留資格	特別永住 永住 技能実習 定住 日本人の配偶者等		

取組のキーワード
✓ ボランティアと学習者の一体化の醸成
✓ ボランティア数・学習者数を増やすための試行錯誤
✓ 交流会を通じた外国人とのネットワーク構築

1.4.1 福知山市の取組概要

1年目：多文化共生推進講演会，先進地視察研修（熊本，岡山），日本語教室試行，ボランティア研修会，ボランティア養成講座
2年目：日本語教室試行，ボランティア養成講座，ボランティア研修会，教室見学会，防災講座・多文化交流会
3年目：日本語教室試行，ボランティア養成講座，ボランティア研修会，多文化交流フェスタ，ゴミの分別講座，「やさしい日本語」講座，教室見学会，教室ホームページ作成

1.4.2 取組のきっかけ

平成27年11月 福知山市国際交流ネットワーク会議の中で，市内での日本語教室開設を前提とした「日本語支援ボランティア養成講座」の開講要望が出る。そこで，京都府国際センターと連携し，平成28年に日本語支援ボランティア養成講座（全10回）を実施，平成29年にはその講座受講者を対象に日本語教室研修会を開催した。同年2月には日本語教室のプレ実施につなげた。平成29年度よりさらに日本語教室実施を本格化させるため，本プログラムを活用した。

1.4.3 立ち上げまでに準備したこと

- ・日本語支援ボランティア養成講座（全10回） 対象：市民
- ・日本語教育活動への意識調査 対象：上記講座受講生
- ・京都にほんご Rings との交流会 対象：上記講座受講生
- ・日本語教室研修会 対象：上記講座受講生のうち，活動方針に賛同した人
- ・日本語教室プレ（3回） 対象：上記講座受講生のうち，活動方針に賛同した人

1.4.4 日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

平成29年度（1年目）：「多文化共生推進講演会」やボランティア研修会養成講座，教室見学会等を実施し，地域に日本語教育の意義，認知，理解，参画を訴えてきましたが，教室へ参加するボランティアや学習者の数が増えず，苦劳しました。

平成30年度（2年目）：参加するボランティアや学習者の数が当日までわからず教室の運営が

大変でした。交流会を通じて地域と外国人とのつながりを構築しました。

令和元年度（3年目）：ベテランボランティアの退任があり、教室ボランティアのコーディネーターを中心に新たな教室の運営や新規ボランティアの育成をするのに苦労しました。教室のホームページやボランティアや学習者間のグループ LINE ができ、事務連絡や出欠確認が以前よりスムーズにできるようになりました。

1.4.5 立ち上げた日本語教室について

名称：ふくちやま日本語教室

日時：毎週日曜日 14:00～16:00

場所：人権ふれあいセンター 堀会館

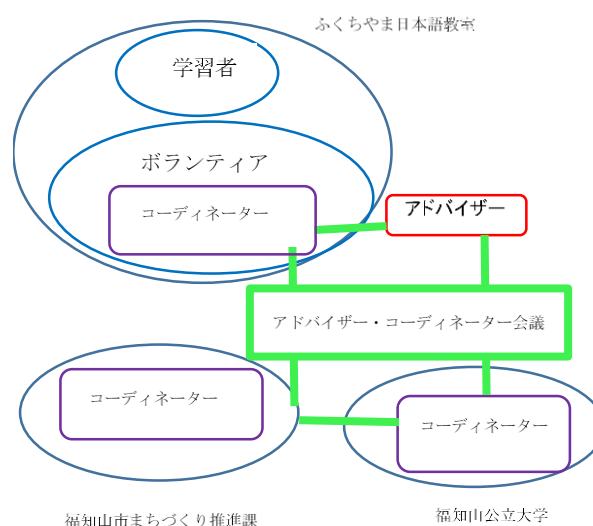
内容：学習者一人ひとりの要望や日本語レベルに合った内容で実施できるよう、マンツーマンや少人数のクラスで運営しています。

お互いの言語、文化、習慣等の理解を深めるために七夕まつりや書初め勉強会などの楽しいイベントも実施しました。

【参加者の声】

チン ア シュウ/中国 ホン ユウ ホウ/中国

2ヶ月前から日本の会社で働いています。
在留期間は1年です。日本語の発音や文型が難しいです。日本語がもっと上手に話せるようになったら、遊ぶときなどに日本語を使いたいです。



1.4.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

コーディネーターは教室の規則や補助教材作成、新規ボランティアへの指導や教室の運営や体制づくりに関すること等、この教室に関するすべてのことを担いました。

福知山市は市内の他団体とのパイプ役や、教室やイベントの広報、ボランティアの養成講座や研修会の開催等、市内全体の日本語教育の仕組みや体制作りを担いました。

1.4.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

多文化共生推進講演会、ボランティア養成講座、ボランティア研修会の講師、イベントや教室の視察、会議において日本語教育についてのアドバイス、他団体の好事例の紹介等、専門知識があるアドバイザーからしていただくことで、手探り状態だった当市の日本語教育の方向性が定まり、教室の運営基盤が整いました。

【連絡先】 福知山市地域振興部まちづくり推進課

TEL:0773-24-9174 メール:machi@city.fukuchiyama.lg.jp

1.5 つるぎ町（徳島県）

総人口	8,696人(R2.1月末現在)		
外国人数	29人	比率	0.3%
主な国籍	フィリピン, 中国, アメリカ他		
主な在留資格	永住 日本人の配偶者等 ALT(教育)		

取組のキーワード
✓ ともに理解し, ともに学び, ともに豊かに
✓ 親である外国人をどう支えるか
✓ 同じ町の住民として支え合う関係

1.5.1 つるぎ町の取組概要

- ・初年度 在住外国人の実態とニーズ調査・事業説明会開催とボランティア団体「ともに」の結成
徳島大学「多文化共生のまちづくり」の講座の実施・多文化共生イベントの実施や協力
- ・2年目 町内幼小中学校への日本語教室紹介チラシの配布・日本語教室の運営・他教室との交流
- ・3年目 教室の継続・地域行事への参加協力と地域住民との交流・日本語教育講演会の実施

1.5.2 取組のきっかけ

本町で長年英会話教室を運営していた方々が、在住外国人との関わりの中で日本語教育や生活の悩み相談の場として、外国人からのニーズにこたえてボランティアで相談活動や聞き取り活動を実施していた。しかし小さい町なので人材や予算も十分でない現状がありました。そういった状況を踏まえ、少しずつ増加していた外国から来た母親（日本人配偶者）達への子育て相談、日本語教育等の対応を検討していた町教育委員会が文化庁の本事業を町内有志に提案して、取り組むこととなりました。

1.5.3 立ち上げまでに準備したこと

- ・平成28年11月 徳島県国際課より県内自治体に事業が周知され、つるぎ町教育委員会が徳島県国際交流協会、徳島大学、美波町（平成28～30年度に本プログラムを活用）の協力を得て応募。（平成29年4月採択）
- ・平成29年6月 事業の趣旨説明会を開催。「多文化共生を考える会『ともに』」を結成。

1.5.4 日本語教室開設・運営の流れ(3年間の経緯)

- ・平成29年5月～ 徳島大学公開講座「多文化共生のまちづくり」への協力。ネットワーク構築及び日本語教育についての研修に参加。コーディネーターの定期打ち合わせ会の開始。
- ・平成29年6月「多文化共生を考える会『ともに』」コアメンバー決定。本事業キックオフ会の開催。
- ・平成29年後半 多文化共生イベント（街歩き・ガレッジ座国際プロジェクト・ホームステイ等）実施。
- ・平成30年4月 外国人向けアンケートの実施。日本語学習や子育ての相談の要望を把握。
- ・平成30年5月 「ともに」例会の開始。日本語教室の立ち上げ方を相談。
- ・平成30年7月 町内幼小中学校への日本語教室のチラシ配布と外国人キーパーソンへのはたらきかけにより、参加希望者が現れる。おしゃべりカフェ形式の日本語教室を開始。

- ・平成30年10月 日本語教室を定期的実施。(週1回町公民館にて、現在も継続中。)
- ・令和元年5月～ 日本語学習者を中心に多文化共生イベントを実施。
(七夕まつり、オデオン座国際プロジェクトなど)
廻り踊り大会にて地域住民としての交流推進 (NHK による報道有)。
- ・令和元年7～9月 日本語教育講演会の実施。町の実態に合わせた日本語教室の形態について協議。
◎日本語教室において日本語コーディネーターとともにメンバーの役割分担が確立。

1.5.5 立ち上げた日本語教室について

- ・日本語教室「ともに」

日時 毎週日曜日 10:00～12:00

場所 小野コミュニティセンター (つるぎ町半田)

内容 ①基本コース ひらがなカタカナと簡単な会話

②中級コース 漢字と日常会話、作文など

時期に応じて文化体験 (日本文化・母国文化など)

多文化共生イベントに参加。

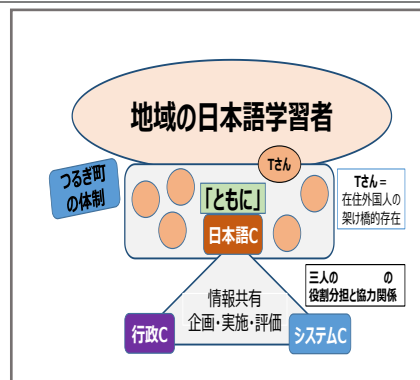
学習者 2～6名 サポーター 5名

コーディネーター 1～2名

【コーディネーターの声】

日本語コーディネーター 西岡真弓

学習者のみなさんの旺盛な学習意欲に私達の方が励まされる日々です。また、日本語や日本文化について改めて知ることも多くあります。学習者のみなさんの笑顔に癒やされて、毎週の教室が何よりの楽しみとなっています。



←日本語教室の様子



↑八坂神社廻り踊り

1.5.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

- ・日本語コーディネーター：日本語教室及び多文化共生イベントの企画・運営・統括
 - ・行政コーディネーター：町（自治体）、県、文化庁との連絡窓口として事務の統括
 - ・システムコーディネーター：事業のスーパーバイザー（日本語教育・イベント・広報へのアドバイス）
- コーディネーター三者は常に情報を共有し、事業の企画・実施・評価に取り組みました。

1.5.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

子育てや仕事で悩みを抱えている外国から来た母親達の日本語教室のあり方を暗中模索していた私達は、3人のアドバイザーから、個々の学習者に合わせた柔軟な形で学習を継続させる方法（出前教室やお茶会やメール連絡等）や、長年地域で暮らす先輩外国人をキーパーソンとして外国人相互のつながりも大切にすることを教えていただきました。焦らず実態に合わせた取組を続けた結果、教室は定期開催で継続中。

【連絡先】 つるぎ町教育委員会 生涯学習課 日本語教育担当

TEL:0883-62-2331 メール nishioka-s@town.tokushima-tsurugi.lg.jp

1.6 嬉野市（佐賀県）

総人口	26,087人（R2.3月末現在）		
外国人数	158人	比率	0.6%
主な国籍	韓国，フィリピン，ベトナム		
主な在留資格	技能実習 技術・人文知識・国際業務 永住者 日本人の配偶者		

取組のキーワード

- ✓ 災害時における避難体制整備の観点
- ✓ 日本人住民に対する多文化共生講座
- ✓ Facebook等での情報発信と認知度向上

1.6.1 嬉野市の取組概要

1年目は外国人住民へ向けたヒアリング調査を実施し、それを基にアドバイザー・コーディネーター会議にて嬉野市の目指すべき日本語教室を検討しました。2年目は日本語教室の試行を重点的にを行い、その他日本語サポーター養成講座を実施しました。3年目は日本語教室に日本人住民や団体を外部講師として招き、地域に開かれた日本語教室を目指しました。

1.6.2 取組のきっかけ

観光が主産業の嬉野市では、観光面での外国人受入体制は年々整備されて来ましたが、従来から暮らす市内在住外国人へはまだ十分に目を向けきれていない状態であり、当市から日常生活における様々な情報の発信は十分とは言えない状況でした。特に、災害時における避難体制確立は喫緊の課題であり、スタートアッププログラムを通じて、災害時における避難体制の観点も含んだ当市独自の日本語教育体制を確立することを目標に取組をスタートしました。

1.6.3 立ち上げまでに準備したこと

嬉野市で日本語教室を開設するにあたり、アドバイザー・コーディネーター、県・市の担当者に加えて、近隣市町の日本語教室関係者などが集まり、運営体制などを議論しました。また、どのような日本語教室が求められているのか、外国人住民に向けてヒアリング調査を実施しました。そして日本人住民の多文化共生に対する意識を高めるために、多文化共生講座を実施しました。

1.6.4 日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

前述のとおり、1年目は目指す日本語教室について協議し、ヒアリング調査を実施しました。当初は協議の場に嬉野市在住の人物が市の担当者1名しかおらず、多くのアドバイスを頂戴するもそれを実行できずに時ばかりが過ぎていく状態でした。

2年目より市の担当者を1名から2名に増員し、市内在住コーディネーターと共に教室運営に携わるようになりました。市報やFacebook、ケーブルテレビにて日本語教室の告知を行なったことで、それらを目にした外国人を雇用する事業者からも直接問合せが入り、外国人住民の参加者も次第に増えていきました。しかし日本人住民については教室への関わりがなかなか定着せず、日本語サポーター不足が課題となりました。養成講座を2回実施するも自主的な参加はほとんどなく、残念ながらその後の日本語教室への参加にはつながりませんでした。

3年目は日本語教室において、生け花体験や嬉野市特産のうれしの茶について学ぶ等の講座（市内在住の一般の日本人住民を講師として招聘）を実施するなど、様々な体験学習を行いました。日

本人の参加者が少ないという課題は、講師というかたちで日本人住民を迎えることで日本語教室へ引き込むきっかけを作ることができました。また、これまで嬉野町で行なってきた日本語教室(月2回)に加え、技能実習生の多い塩田町でも日本語教室の試行を始めました。(年4回)

1.6.5 立ち上げた日本語教室について

①【カフェこくさいじん】(嬉野町)

日時…毎月第2・4月曜日 19:00~20:30

場所…うれしの市民センター

内容…防災、病気、日本・世界の文化、嬉野市について

参加者…日本人住民5人程度、外国人住民5~8人

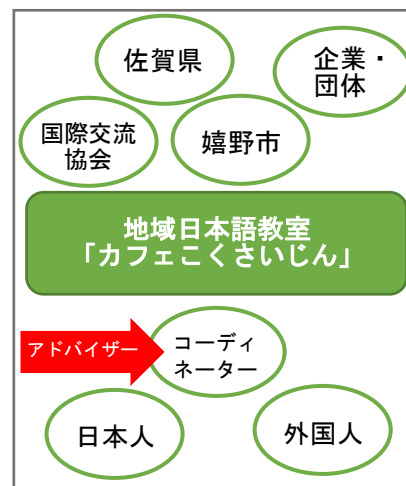
②【カフェこくさいじん交流会】(塩田町)

日時…年4回 第1日曜日 10:00~12:00

場所…塩田公民館

内容…『交流重視』、日本・世界の文化、レクリエーション

参加者…日本人住民5~10人と外国人住民20~30名



【コーディネーターの声】

武藤 典子 氏

とりあえず日本語教室を作ってから市民のに認知してもらうという嬉野独自の方法での門出でした。いろいろな方に助けて頂き、骨格ができていっています。学習者からいろんな国の文化に触れることができます。



1.6.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

コーディネーターは教案作成と教室運営、参加者や外部講師のコーディネートのほか、市内外での広報活動を担っています。一方、行政は、会場の手配、教室運営の補助、Facebook 等での情報発信、外国人労働者を雇用する事業主とのやりとり等を担っています。

1.6.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

アドバイザーからは、各地の先進事例や類似する事例を挙げてアドバイスを頂戴しました。中でも、「嬉野スタイル」を確立するようにとのアドバイスをいただいてからは、他地域の日本語教室と比較して一喜一憂せず、うれしの茶をテーマに入れたり体験学習を盛り込んだりと、「教える」ではなく「一緒に楽しむ」教室づくりを目指すことができました。

【連絡先】嬉野市 観光商工課 担当: 笠原

TEL: 0954-42-3310 メール: kankou@city.ureshino.lg.jp

1.7 基山町（佐賀県）

総人口	17,450人（R2.1月現在）		
外国人数	247人	比率	1.4%
主な国籍	ベトナム・中国・フィリピン		
主な在留資格	技能実習生 永住者 日本人の配偶者 留学 技能・人文知識・国際業務		

取組のキーワード
✓ 多文化共生・相互理解の促進を図るため
✓ 周知にむけたイベント開催
✓ 町づくり団体との連携など、地域資源をフルに活用し一体化した取組

1.7.1 基山町の取組概要

きやまぐらしの日本語ひろば「あみいご」は、基山町で暮らす日本人と外国人がお互いを理解し、共に活躍するための橋渡しをすることを基本理念として掲げました。日本人と外国人がお互いにコミュニケーションをとることで、1.生活者としての外国人を支援する「場」、2.言葉の壁が社会参画の壁とならない「場」、3.日本人と外国人が共に学び、共に成長し、共に喜びあえる「場」となるような日本語教室の開催を目指しています。

1.7.2 取組のきっかけ

基山町は、取組を始めた平成29年4月末時点で外国人登録者数が140人あり、町民の0.8%が外国人と県内でも比較的高い割合でした。そんな中、交通マナーやゴミ出しの問題で、日本人住民と外国籍住民の意見のすれ違いがたびたび見られました。町内在住の外国人の増加が見込まれる中、大きな問題となる前に「多文化共生・相互理解の促進を図りたい」という当時の担当者の熱い思いが取組のきっかけでした。

1.7.3 立ち上げまでに準備したこと

最初に、多文化共生の推進について意識の醸成を図るためにシンポジウムの開催と、アンケートを実施し日本語教室の開催についてニーズ調査を行いました。次に、日本語教室の枠組みを学ぶために先進地の視察を行い教室の形を考えていきました。また、多文化共生の理解促進のために国際フェスタを開催し、その中で日本語教室開催に向けた町民ボランティアの募集を行いました。最後に、試験的な日本語教室を開催して教室開催に向けて準備を進めました。

1.7.4 日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

事業を開始した平成29年度は、多文化共生推進について町民の意識の醸成を図るためにシンポジウムを開催しました。また、アンケートとインタビューによる町内在住の外国人を対象とした実態調査とニーズの把握を職員とコーディネーターが協力して行いました。

そして、静岡県浜松市と鹿児島県長島町の日本語教室を視察させていただき、日本人と外国人が共に学び共生していくための日本語教室の形を学び、基山町で開催する日本語教室の基本理念や運営の方針について関係者間で話し合いを行い共有していきました。

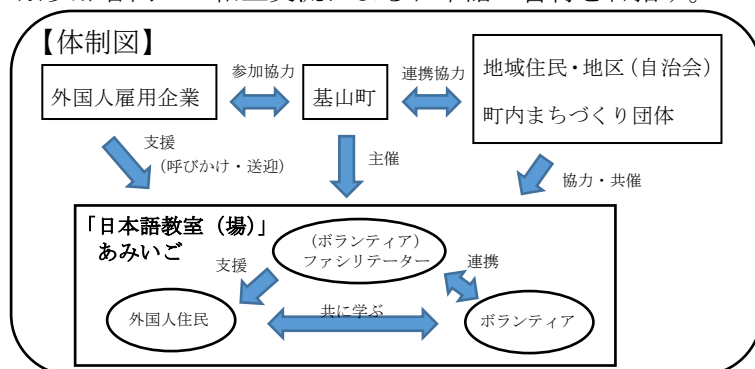
続く平成 30 年度には、日本語教室開催の周知と運営に協力頂けるボランティアの募集を目的に「きやま国際フェスタ」を開催しました。また、試験的な日本語教室を 3 回開催（4 回予定のうち台風で 1 回中止）して、実際に教室を運営する中で課題の抽出と解決を行っていました。

最終年度となる令和元年度は、日本語教室の継続的な開催と教室運営を担えるようなボランティアの育成を目的としました。2 回のボランティア養成講座を開催し、熱心に活動いただいている外国人を含むボランティアの方に、教室運営を主体的に担っていただきました。また、日本語教室の内容についても、地域住民や町内のまちづくり団体に協力を依頼し活動に参加させて貰うことで「オール基山」で外国人が日本語を学ぶことを応援する体制を目指しました。

1.7.5 立ち上げた日本語教室について

- 日時：月 1 回程度 ※広報で周知
- 場所：まちなか公民館（基山町モール商店街内）
- 内容：・日常生活に必要なルール・マナー
（挨拶・防災・交通マナー・医療・ゴミ出し 等）
・地域行事参加と社会見学
（祭り・餅つき・施設見学 等）

※参加者同士の相互交流による日本語の習得を目指す。



【参加者の声】

宮本ロクサーナ／メキシコ

私は、宮本ロクサーナです。メキシコ出身です。国際結婚の為に来日して、様々な理由で日本に来る多くの外国人と同様、言葉の壁に直面しています。この為、日本語教室に行くことに決めました。

参加していると異文化との関係の強化を感じています。日本人と調和し、言葉や考え方も理解し、日本語教室に参加し続けたいです。



1.7.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

コーディネーターは、日本語教室の枠組みづくりや活動内容の検討を行いました。さらに、教室運営では、外国人住民と町民ボランティアの活動を支える役割を担いました。自治体職員は、幅広い広報と開催場所の確保、関係者間の連絡調整を担い、日本語教室の開催を支援しました。

1.7.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

年数回の訪問だけでなく、電話やメールでも親身になって相談に乗っていただきました。立ち上げの途中、関係者間の考え方がすれ違い衝突した際に、アドバイザーの先生が間に入り意見を整理、コンセンサスを取りながらまとめて頂いたこともありました。本当に、仕事以上に親身になって関わって頂いたことに感謝しています。

【連絡先】基山町まちづくり課 協働推進係

TEL : 0942-92-7935 メール : kyodosuishin@town.kiyama.lg.jp

1.8 高島市国際協会（滋賀県）

総人口	48,203人（R1.12月末）		
外国人数	580人	比率	1.2%
主な国籍	韓国・朝鮮、ベトナム、ブラジル 中国等		
主な在留資格	特別永住者 168人 技能実習 97人 技術・人文知識・国際業務 94人 永住者 88人 日本人の配偶者等 49人 定住者 43人 家族滞在 12人 等		

取組のキーワード

- ✓ 国際協会単体の事業
- ✓ 日本人も「やさしい日本語」を使って交流することで相互理解を深め、学びあう場
- ✓ 既存の日本語教室の拡充

1.8.1 高島市国際協会の取組概要

地域で暮らす外国人が生活に必要な日本語を学びつつ、日本人住民との日本語での交流を通じ相互理解を深め、学び合う場として「やさしい日本語教室」を開催しています。

1.8.2 取組のきっかけ

高島市内には工場、介護施設で働く日系ブラジル人が多く、その多くは家族で居住していますが、日本語が理解出来ず、地域住民との交流、子供の通う学校との意思疎通に支障をきたしているケースが見られました。また、ベトナム人エンジニア、技能実習生も多数居住していますが、地域社会との交流はありませんでした。外国人数が年々増加している中、地域での多文化共生社会の実現に向けて対策をとる必要に迫られ、地域の日本語教室を開設することとなりました。

1.8.3 立ち上げまでに準備したこと

アドバイザーの助言を受け、先進地（浜松市多文化共生センター、学習支援センター）を視察し、教室運営について学びました。また、市内のベトナム人、ブラジル人を多く雇用している企業を訪問して実情をうかがい、協力を依頼、アンケート調査を実施して学習状況、学習ニーズの把握、分析を行いました。

1.8.4 日本語教室開設・運営の流れ（2年間の経緯）

高島市国際協会は市唯一の日本語教育機関として、技能実習生・エンジニア等に、個別に日本語能力試験対策等を行ってきました。教室開設にむけて1年目は、外国人雇用企業訪問、アンケート調査、先進地視察、関係機関へ協力依頼、情報収集に努める中、9月にベトナム人エンジニアの配偶者達が来日し、生活日本語を習得したいと要望があり、10月、教室を開設することとなりました。その後、ブラジル人子弟が通う保育園、学校で保護者との意思疎通が出来ないなどの問題を聞き、ブラジル人親子の為に日本語教室を開講しましたが、後に、クラスを合同にしました。教室を開講して感じたことは、日本人住民が外国人の存在を知らないという事です。そこで、ベトナム人学習者と市民フェスタに参加、また小学校を訪問して国の紹介や交流をし、意識啓発に努めました。

2年目は、ブラジル人学習者による料理教室を開いてボランティアサポーターを募集、12名の申込がありました。また、先進地である総社市を視察、アドバイザーを講師に「やさしい日本語」講演会・ワークショップを開催し、市民の「やさしい日本語」に対する理解と、多文化共生社会を考えるよい機会となりました。ボランティアとコーディネーターの事前打ち合わせ、終了後は学習者も交え反省、検討会を開き、小さな意見も一緒に考える姿勢を大事にすることで連帯感が生まれ、積極的に教室に関わって下さるようになりました。

1.8.5 立ち上げた日本語教室について

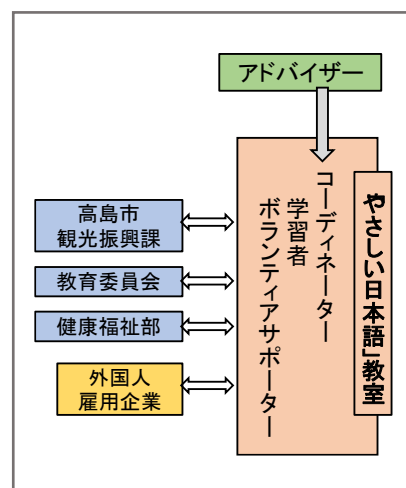
開催頻度：毎月第2・4土曜日

午後1時～2時半

教室終了後、検討会（約1時間）

開催場所：新旭公民館（変更の場合あり）

内 容：日本文化・習慣・生活・病気・災害など、学習者の希望を聞きながら、時期に合ったテーマを取り上げています。後半30分はボランティアサポーターによるゲーム・紙芝居など、楽しい時間を過ごします。教室終了後は検討会を開き、教室の振り返り、次回授業内容の話し合い、情報共有等を行います。時に外国人も参加して意見交換をします。



【参加者の声】フーン / ベトナム

日本に来て、日本人と話して分からないことがあり、寂しい感じがしました。そして日本語教室に参加しました。皆親切で、我慢強く説明してくれます。日本の文化や生活について教えて貰い、勉強が楽しいです。



1.8.6 コーディネーターの役割と自治体の関わり

当協会は単体で採択団体となったため、事業計画から、教案作成、教室運営、各方面との連絡調整まで、本プログラムに関する業務はコーディネーターが担いました。行政は情報提供、イベント時、広報での情報発信などで協力していただきました。

1.8.7 アドバイザーの役割と有効だったアドバイス

最初は学習者の要望・日本語レベルにより、ベトナム・ブラジルと国籍別に開講しましたが、「何で国別に分けるの？」とのアドバイザーの言葉で、教室は交流の場・共に学び合う場であるという地域の日本語教室のあり方を見つめ直すことが出来ました。ボランティア募集の方法や講演会・ワークショップ開催など、豊富な知識と経験による的確な助言で、問題解決に導いてくださいました。

【連絡先】高島市国際協会

TEL: 0740-22-1180 メール: tifa822@ares.eonet.ne.jp

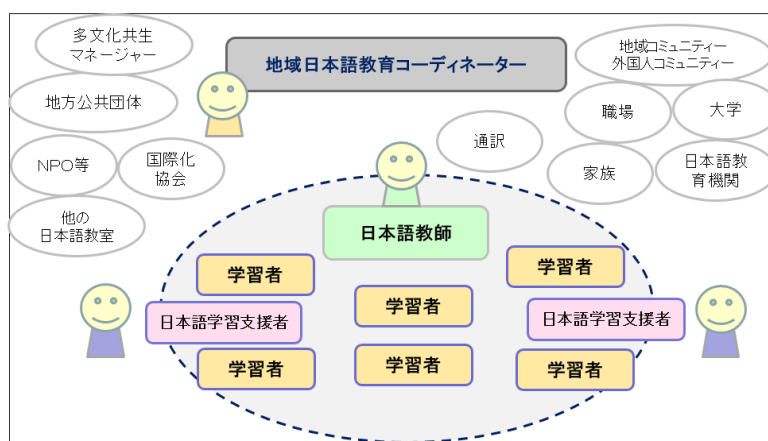
第2章 コーディネーターの活動に焦点をあてて

2.1 空白地域におけるコーディネーターの活動について

コーディネーターとは

空白地域で日本語教室の立ち上げに取り掛かる場合、「コーディネーターとは何か」という質問を投げ掛けられることが多くあります。確かにコーディネーターという言葉は、様々な意味で受け取ることができる言葉です。ここでは、改めてコーディネーターの主な業務・役割等を確認し、円滑な事業推進に資するコーディネーターの活動ができるようにしたいと思います。

下記の図では、地域日本語教育コーディネーターが中心となって日本語教室を運営する場合の連携を説明しています。加えて、日本語教室を実施するための準備等に必要な協力依頼・調整等を地域日本語教育コーディネーターが担い、実際の日本語教室の活動は日本語教師が日本語学習支援者と担っていくということを提案したものです。



図「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材の連携の一例

「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。地域日本語教育コーディネーターは、地域の行政機関・NPO、コミュニティ等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して日本語教育プログラムを作ります。日本語教師は、日本語教育プログラムを踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実践します。日本語学習支援者がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。

(「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」(平成31年3月文化審議会国語分科会より抜粋))

日本語教室を立ち上げようという段階では、この図のように多様な人や組織を見出すことは難しく、コーディネーターは日本語教室の立ち上げや運営に関わるさまざまな役割と業務を複数の方で分担していることが実態でしょう(P24以降のコーディネーター活動事例で紹介)。しかし、本来のコーディネーターの役割と業務が何かを意識して活動していくことが、よりよい事業を実現する上で重要なことと考えています。コーディネーターが、日本語教師と日本語学習支援者がともに日本語教室を運営することも地域にとっては重要なことです。



日本語教室で指導に取り組む日本語教師と日本語学習支援者

また、具体的なコーディネーターの業務について、本プログラムの募集案内には、下記のものが挙げられています。

[コーディネーターが行う業務の例]

- ・学習ニーズの把握／地域住民への意識啓発
- ・関係機関との調整／日本語教室のカリキュラム・学習教材の作成
- ・日本語教育の指導者等の人材の養成・研修の企画・実施
- ・日本語教室における学習環境の整備

（コーディネーターの業務には、日本語教室での指導は含まれません）

さらには、事業展開のスケジュールとして、下記のような順序で進めていくことを示しています。

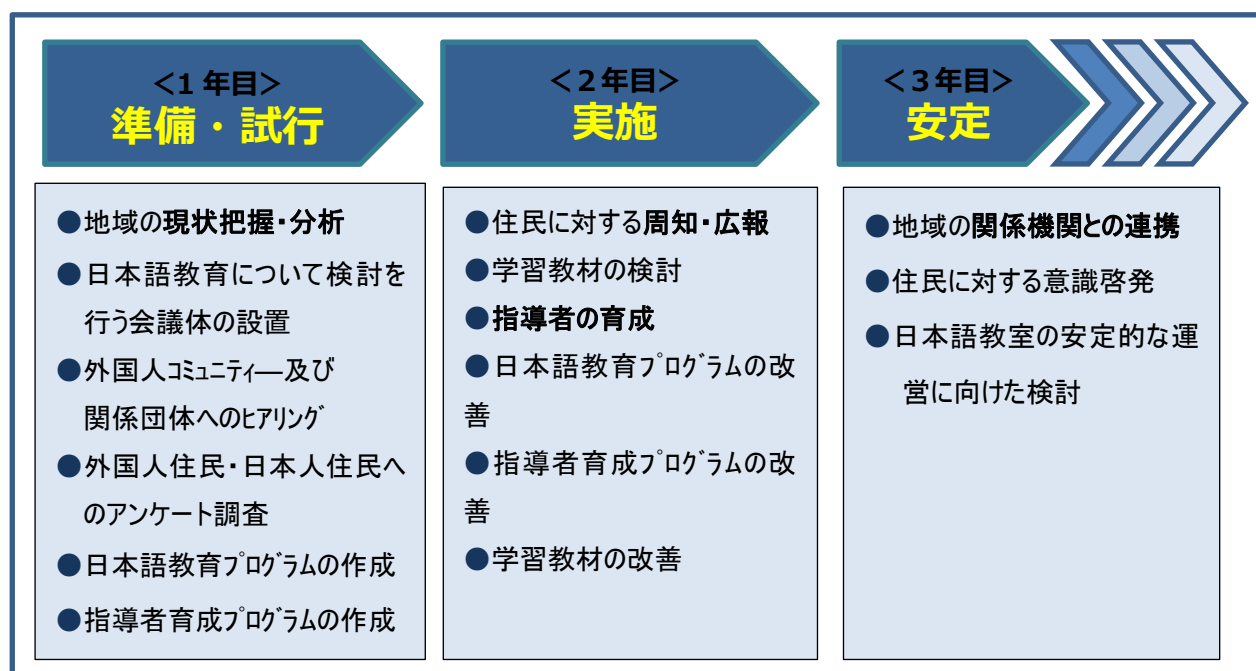


図 地域日本語教育スタートアッププログラムを活用した計画例（募集案内より）

また、地域日本語教育コーディネーターの役割も、文化庁が主催している地域日本語教育コーディネーター研修において提示されています。

[地域日本語教育コーディネーターの5つの役割]

- ①【現状把握・課題設定】
在留外国人の状況と施策に対する理解、地域日本語教室の現状及び問題の把握と課題の設定
- ②【リソースの把握・活用】
日本語教育のリソースの把握と課題に応じた適切な活用
- ③【ファシリテーション】
課題解決のプロセスの可視化による日本語教育の体制整備に向けた活動の推進
- ④【連携（ネットワーク）】
組織内外との調整や地域・組織・人の力をつなぐことによる協働の推進
- ⑤【方法の開発】
「生活者としての外国人」に適した日本語教育プログラムの実践に向けた方法の開発

（令和元年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育コーディネーター研修 募集案内より抜粋）

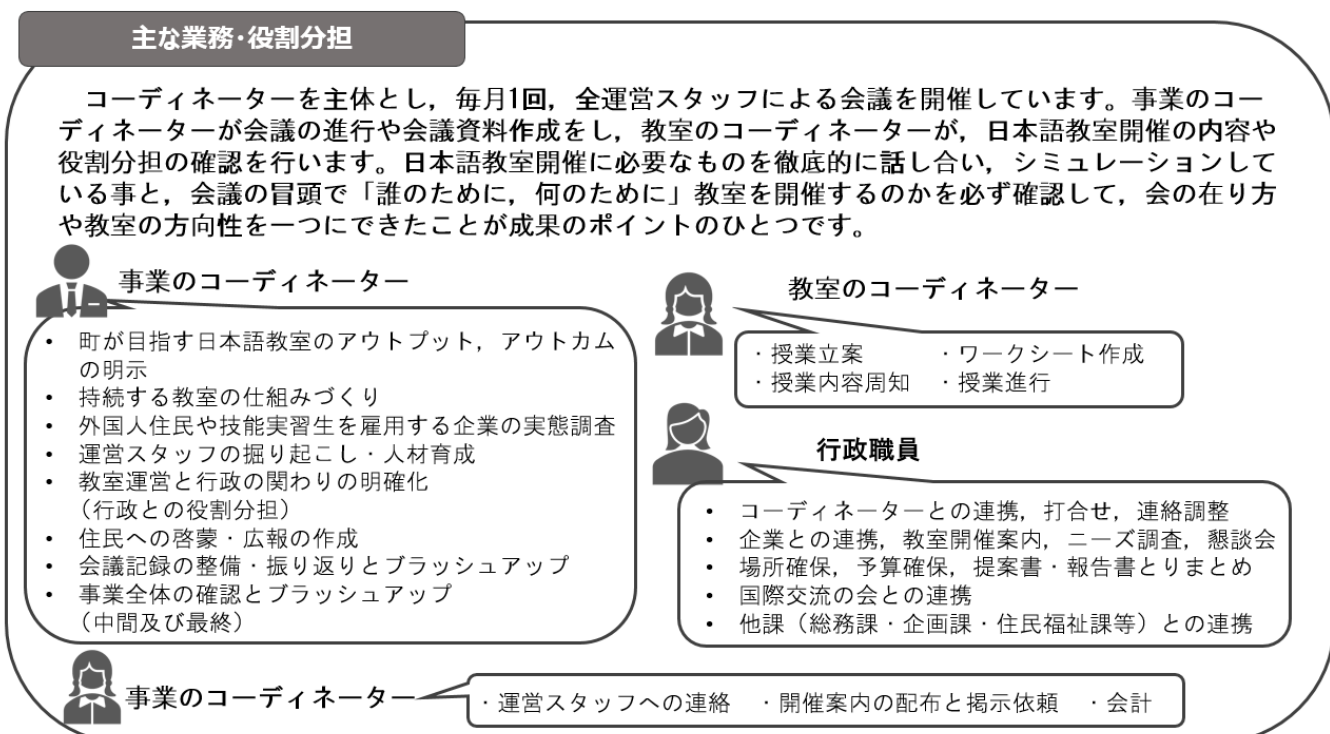
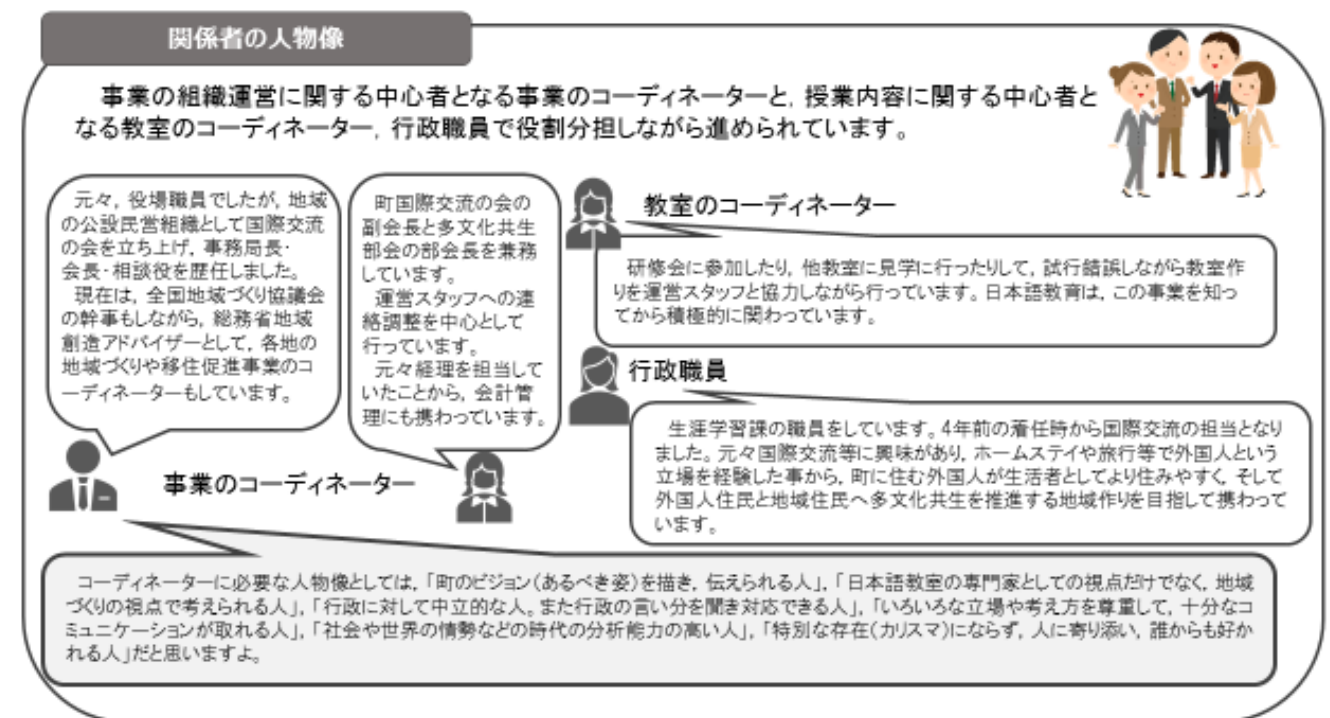
よりよいコーディネーターの活動に向けて

「地域日本語教育スタートアッププログラム報告書～日本語教室立ち上げハンドブック～」「コラム② 地域日本語教育におけるコーディネーターの役割について（菊池哲佳氏）」(P19) では、多文化共生社会を実現することを念頭に置いて地域日本語教育におけるコーディネーターの役割を大きく3つに分類し、その1つとして「活動に住民の参加を促進する役割」を提唱しました。加えて、「教室内外の多様な人や組織との連携・ネットワークを推進する役割」とし、日本語教室に関わる人たちの対等な参加とその連携の重要性について述べています。地域社会における外国人住民との共生に向けて、日本語教室内外の人びとの声に耳を傾け、誰もが対等に参加できる場づくりを進めていく視点も、コーディネーターには重要です。

以上のことを念頭に置いて、御自身の地域でのコーディネーターの役割を考え、活動していただきたいと思います。

2.2 コーディネーター活動事例

事例1 中能登町教育委員会（石川県）



やりがい



事業のコーディネーター

- ・ 外国人住民の満足度が高まっていくプロセス
- ・ 日増しに感じられるメンバーの成長
- ・ 日本語教室開設の手応え
- ・ 行政の国際交流への思いの変化
- ・ 町民の国際交流感覚の醸成のプロセス

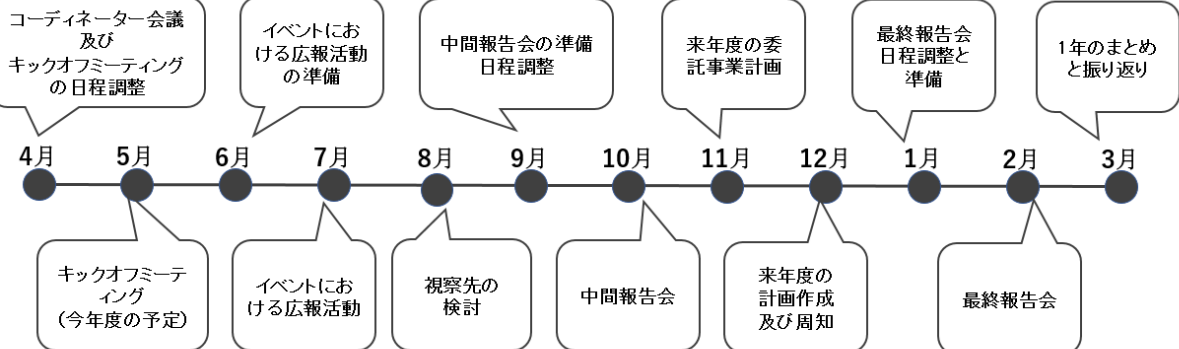


行政職員

- ・ 参加者の表情が生き生きしている時
- ・ 外国人参加者からのニーズを実感した時
- ・ 参加者が積極的かつ楽しみながら活動している時
- ・ 参加者と運営スタッフがともに満足度が高まっていくプロセス
- ・ 「町」としての必要性の周知、推進の実現

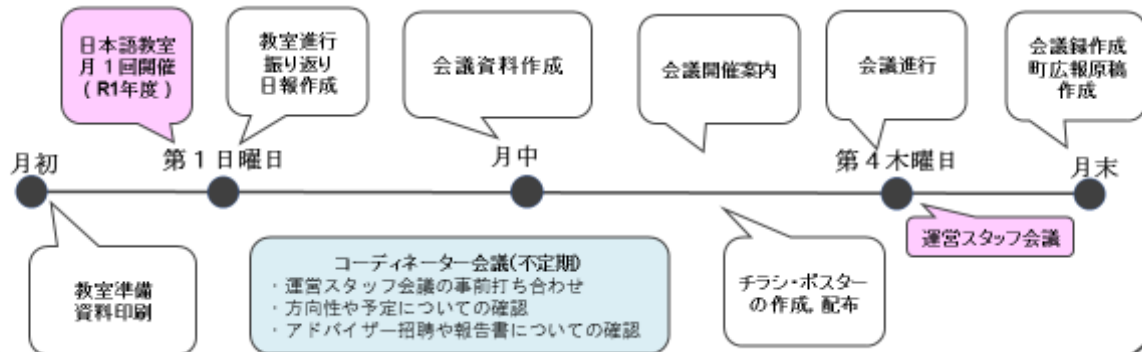
コーディネーターの1年

事業遂行にかかるコーディネーターの活動内容です。この他にも、会議及び教室開催の準備や会議、行政や企業との連携やヒアリング活動等も行っています。



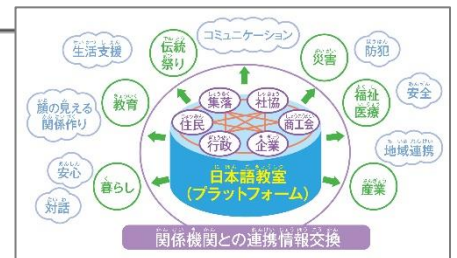
コーディネーターの1か月

コーディネーターが中心となり、日本語教室の運営スタッフ会議が行われています。内容は、教室の振り返り及び視察や研修会出席者による報告、2か月後及び次回開催の教室内容の確認、最後に今後の予定の確認を行っています。方向性の確認及び意見交換と情報共有をPDCAを繰り返して行っています。



成果のポイント

- ・ 事業当初に活動の理念を定めたこと（プラットフォーム）
→ (右図参照) 多文化共生の拠点とする交流型の地域日本語教室
- ・ 日本語教室運営スタッフの中に外国人がいること。
→ リアルな意見を取り入れて教室作りができる。
- ・ 公設民営の連携体制を築けたこと。
→ 町（場所の提供と事業費の予算化等）、町国際交流の会（人材・運営等）
- ・ アドバイザーの有効的な活用
→ 町上層部への重要性及び必要性をアドバイザーを通じて伝えたことにより、より一層地域日本語教室開設に対する必要性についての認識が深まった。



事例2 宮古市国際交流協会（岩手県）

関係者の人物像



リーダー格のコーディネーター、日本語教師の経験が長いコーディネーター、地域在住20年の外国人コーディネーターの3名体制に、行政職員（国際交流協会事務局）が加わり、役割分担しながら進められています。ボランティアとして交流サポーターも活動に参加しています。



リーダー格のコーディネーター

地元で国際交流を目的とした活動をする民間ボランティア団体の代表をしています。外国人のトラブル解決支援などを手掛けているうちに、行政に関わってもらえないかと考えるようになり、日本語教室の開設を役所に働きかけました。民間ボランティアによる支援では、いずれメンバーが高齢化してしまいます。行政がきちんと予算措置し、組織立って対応すべきだと考えたからです。日本語教師の経験もあります。



行政職員（国際交流協会事務局）

職場の異動によって国際交流の担当者になりました。それまでは国際交流といった経験も知識もありませんでした。国際交流協会の立ち上げのミッションが与えられたところに、既存の日本語教室がなかなか続かないという相談が寄せられました。



交流サポーター
（ボランティア）

僕はプロのカメラマンです。地元で活動しています。撮影で海外に行くこともあり、地元で外国人が集住し、もっといろいろな交流ができるとよいと考えていました。

主な業務・役割分担



リーダー格のコーディネーター

- ・コンテンツ（日本語教室で実施する企画）を発想し、行政に提案する



行政職員（国際交流協会事務局）

- ・市は国際交流協会事務局の立場でもあり、教室開催にあたる調整（日程調整、会場確保、関係機関調整）を実施
- ・リーダー格のコーディネーターから提案された日本語教室の企画を実現性の観点から取捨選択し、他のコーディネーターやボランティア（交流サポーター）の得意とするものを考えながら実現させる
- ・相談にくる外国人に交流サポーターを振り分ける



交流サポーター（ボランティア）

- ・日本語教室の学習支援
- ・個人個人が持ち込んでくる学習要望への対応

やりがい



リーダー格の コーディネーター

- 行政が組織だって対応してくれるようになったことによって、日本語教室の継続性がみえてきたこと。
- 地域の様々な方に関わっていただけること。
- 日本語教室への参加を通じて、地域づくりに外国人にも参画してもらえること。
- こちらが支援していたはずの外国人がいつのまにか、地域の方の庭の手入れを手伝ってくれるようになった。

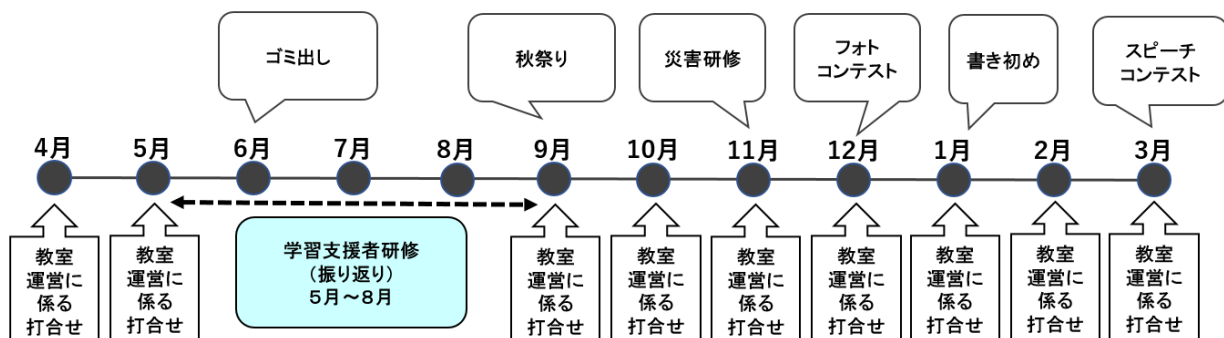


行政職員（国際交流協会事務局）

- 「日本語を教える」という外国人への支援ではなく、外国人が地域の担い手になるという次の拡がりがあることを実感できるようになった。
- 昨年度オープンした新しい施設（市本庁舎、保健センター、市民交流センターからなる複合施設）で開催していると、「外国人の姿をよく見かけるようになったね」と言われることが多くなった。

コーディネーターの1年

月4回ペースの個別対応型の日本語教室、そのほかにテーマを設定し、参加者同士でよりコミュニケーションをとる機会となる教室を年5回実施しています。



成果のポイント

- 集合型（一斉指導型）の日本語教室の運営をあきらめたこと。“こうでなければならない”というものはなく、地域の外国人の学習ニーズに応えること、「日本語教室は外国人と地域をつなぐ場である」ことを考えながら運営することが重要ではないか。
- リーダー格のコーディネーター、日本語教師経験の長いコーディネーター、宮古市在住20年の外国人コーディネーターの3名のほか、行政職員やアドバイザーを加え、それぞれの役割を果たせたこと。
- 新施設（イーストピアみやこ）のオープンのタイミングと合致したことも非常に幸運だった。日本語教室としての物理的な場所があることは重要だと実感している。

参考資料

地域日本語教育スタートアッププログラム概要

「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 概要

1. 目的

本事業は、「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室が開設されていない地域（以下、「空白地域」という。）となっている地方公共団体に対し、地域日本語教育の専門家を派遣することにより日本語教室の設置に向けた支援を実施し、もって各地に日本語学習環境が整備され、日本語教育の推進が図られることを目的とします。

2. 内容

定住している外国人等を対象とした日本語教育が行われていない市区町村において、日本語教室の設置・開設を促進するため、以下の支援を行います。

（１） 地域日本語教育の専門家であるアドバイザーの派遣

（業務の具体例）

- ・ 地域の実状に応じた日本語プログラムの開発
- ・ 施策立案に向けた助言／日本語教室の設置に対する指導・助言
- ・ コーディネーターに対する指導・助言
- ・ 日本語教育を行う人材育成に対する指導・助言
- ・ 日本語教室の安定的な運営に向けた指導・助言

（２） コーディネーターの活動に対する支援

（業務の具体例）

- ・ 学習ニーズの把握／地域住民への意識啓発
- ・ 関係機関との調整／日本語教室のカリキュラム・学習教材の作成
- ・ 日本語教育の指導者等の人材の養成・研修の企画・実施
- ・ 日本語教室における学習環境の整備

3. 支援経費

（１） アドバイザー（複数名のチーム）の派遣に伴う経費（謝金・旅費）

※年間5回以内、1回3泊限度、かつ予算の範囲内

（２） コーディネーターの活動に伴う経費（謝金・旅費等）

※1年目100万円、2～3年目150万円が上限

4. 支援対象

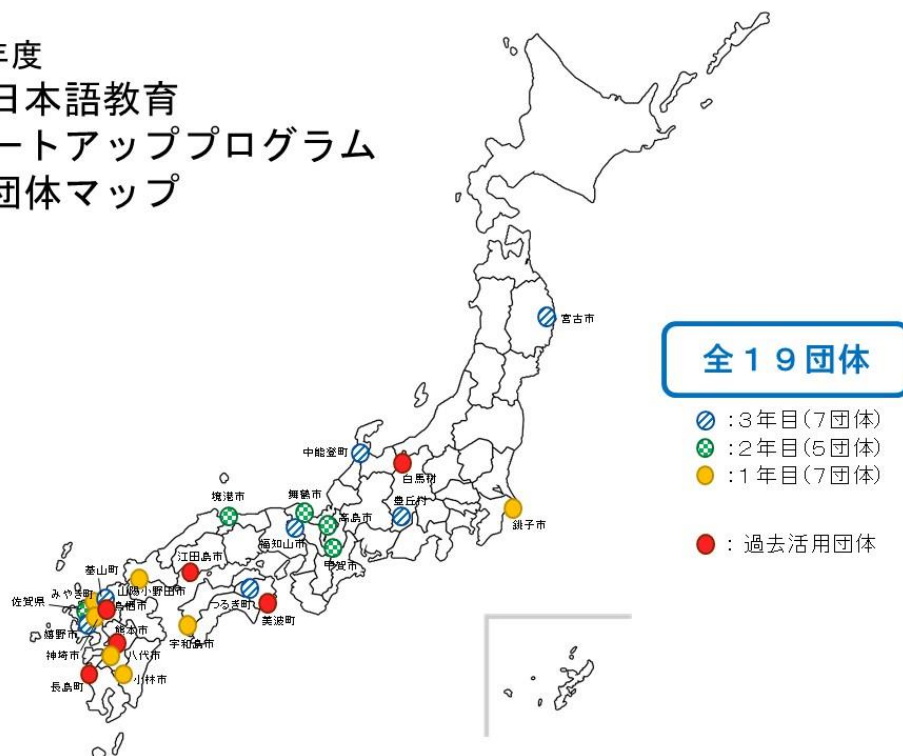
日本語教室が設置されていない市区町村を対象とする取組を提案する次のいずれかの機関・団体

- （１） 都道府県
- （２） 市区町村
- （３） 市区町村単独又は複数の市区町村による実行委員会
- （４） 国際交流協会。ただし、以下のいずれかに該当し、かつ地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等の実施を目的とした事業を行っている団体に限ります。
 - ① 都道府県・市町村が設立したもの
 - ② 都道府県・市町村が事務局を務めているもの
 - ③ 都道府県・市町村の施設の指定管理業務を行う法人及び団体

実施団体一覧

事業開始年度	都道府県	実施団体名
2017 年度（3 年目）	岩手県	宮古市国際交流協会
	長野県	豊丘村教育委員会
	石川県	中能登町教育委員会
	京都府	福知山市
	徳島県	つるぎ町教育委員会
	佐賀県	嬉野市
	佐賀県	基山町
2018 年度（2 年目）	滋賀県	甲賀市
	滋賀県	高島市国際協会
	京都府	舞鶴市
	鳥取県	境港市
	佐賀県	佐賀県地域交流部国際課
2019 年度（1 年目）	千葉県	銚子市国際交流協会
	山口県	山陽小野田市国際交流協会
	愛媛県	宇和島市
	佐賀県	神埼市
	佐賀県	みやき町
	熊本県	八代市
	宮崎県	小林市

2019年度 地域日本語教育 スタートアッププログラム 実施団体マップ



令和元年度「地域日本語教育スタートアッププログラム」

地域日本語教育アドバイザー

(敬称略・五十音順)

<シニア・アドバイザー>

1. 石井 恵理子 (いしい えりこ)

東京女子大学現代教養学部 教授



2. 伊東 祐郎 (いとう すけろう)

国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域 代表



3. 井上 洋 (いのうえ ひろし)

一般財団法人ダイバーシティ研究所 参与



4. 尾崎 明人 (おざき あきと)

名古屋外国語大学 名誉教授 (名古屋大学 名誉教授)



5. 砂川 裕一 (すなかわ ゆういち)

群馬大学 名誉教授

独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長



6. 関口 明子 (せきぐち あきこ)

公益社団法人国際日本語普及協会 (AJALT) 理事長



7. 西原 鈴子（にしはら すずこ）

特定非営利活動法人日本語教育研究所 理事長



8. 平高 史也（ひらたか ふみや）

慶應義塾大学総合政策学部 教授



9. 山田 泉（やまだ いずみ）

にんじんランゲージスクール 校長



<日本語教育施策推進アドバイザー>

10. 磯村 美保子（いそむら みほこ）

公益財団法人名古屋YWCA 業務執行理事
金城学院大学 非常勤講師



11. 犬飼 康弘（いぬかい やすひろ）

公益財団法人ひろしま国際センター 研修部 日本語常勤講師



12. 今井 武（いまい たけし）

公益財団法人石川県国際交流協会 日本語専任講師



13. 内海 由美子（うつみ ゆみこ）

山形大学学術研究院 教授



14. 御館 久里恵（おたち くりえ）

鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター
准教授



15. 各務 真弓（かかむ まゆみ）
特定非営利活動法人可児市国際交流協会 理事 事務局長



16. 神吉 宇一（かみよし ういち）
武蔵野大学大学院言語文化研究科 准教授



17. 菊池 哲佳（きくち あきよし）
多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター
公益財団法人仙台観光国際協会 係長



18. 近藤 徳明（こんどう のりあき）
公益財団法人京都府国際センター 事業課長



19. 春原 直美（すのはら なおみ）
公益財団法人長野県国際化協会 副理事長



20. 仙田 武司（せんた たけし）
公益財団法人しまね国際センター 多文化共生推進課長



21. 高橋 清樹（たかはし せいじゅ）
NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ 事務局長



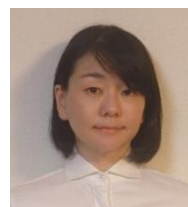
22. 財部 仁子（たからべ さとこ）
神戸 YMCA 学院専門学校日本語学科 専任講師



23. 高柳 香代（たかやなぎ かよ）

多文化共生ネット・九州 主宰

移住労働者と共に生きるネットワーク・九州



24. 田所 希衣子（たどころ きいこ）

外国人の子ども・サポートの会 代表



25. 土井 佳彦（どい よしひこ）

NPO 法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事

NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事



26. 中東 靖恵（なかとう やすえ）

岡山大学大学院社会文化科学研究科（文学部）准教授



27. 原 千代子（はら ちよこ）

社会福祉法人青丘社事務局次長（多文化事業推進担当）



28. 深江 新太郎（ふかえ しんたろう）

NPO 多文化共生プロジェクト 代表

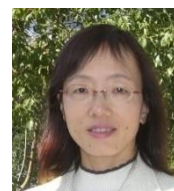
学校法人愛和学園 愛和外語学院 教務長



29. 藤井 美香（ふじい みか）

公益財団法人横浜市国際交流協会

多文化共生推進課シニアコーディネーター



30. 堀 永乃（ほり ひさの）

一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事



31. 幕田 順子（まくた じゅんこ）

公益財団法人福島県国際交流協会 主任主査



32. 松岡 洋子（まつおか ようこ）

岩手大学教育推進機構（グローバル教育センター）教授



33. 萬浪 絵理（まんなみ えり）

公益財団法人千葉市国際交流協会

委嘱日本語教育コーディネーター



34. 八木 浩光（やぎ ひろみつ）

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長



35. 結城 恵（ゆうき めぐみ）

群馬大学 大学教育・学生支援機構 大学教育センター 教授
兼 社会情報学部・社会情報学研究科 教授



36. 吉田 聖子（よしだ せいこ）

公益財団法人川崎市国際交流協会 評議員



37. 米勢 治子（よねせ はるこ）

東海日本語ネットワーク 副代表
愛知県立大学 非常勤講師



執筆者一覧

はじめに 文化庁国語課

第1章

- 1.1 宮古市国際交流協会
- 1.2 豊丘村教育委員会
- 1.3 中能登町教育員会
- 1.4 福知山市地域振興部まちづくり推進課
- 1.5 つるぎ町教育委員会
- 1.6 嬉野市観光商工課
- 1.7 基山町まちづくり課
- 1.8 高島市国際協会

第2章

- 2.1 文化庁国語課
- 2.2 株式会社 富士通総研

(令和2年3月現在)

文化庁 令和元年度「生活者としての外国人」のための
日本語教室空白地域解消推進事業

地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

発 行 令和2年3月
作 成 株式会社 富士通総研